

第**27**回

定時株主総会招集ご通知

日時

2026年6月23日(火曜日)
午前10時(受付開始:午前9時)

場所

大阪市北区梅田三丁目1番1号
ホテルグランヴィア大阪
20階「名庭」

末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

さくらインターネット株式会社

証券コード: 3778

CONTENTS

ごあいさつ

業績ハイライト

- 第27回定時株主総会招集ご通知
- 株主総会参考書類
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 取締役6名選任の件
 - 第3号議案 補欠監査役1名選任の件
- 事業報告
- 連結計算書類
- 計算書類

本総会は、「ハイブリッド出席型株主総会」として開催いたします。本総会におきましては、当日会場にご来場いただけない株主様も、後記のインターネット等の手段を用いた「バーチャル出席」の方法により株主総会にご出席いただくことができます。



パソコン・スマートフォン・
タブレット端末からも
ご覧いただけます。

<https://s.srdb.jp/3778/>



株主総会終了後、事業説明会を予定しております。

ごあいさつ



デジタル前提の社会においてすべての人の 「やりたいこと」を「できる」に変えるを加速していきます

日頃より格別のご支援を賜り、厚くお礼を申し上げます。

当社は本年12月23日に創業30周年を迎えます。インターネット黎明期から日本のデジタル社会を支えてきた歩みを振り返りつつ、これまでのご支援に深く感謝するとともに、次の30年に向け、より強固なデジタル基盤を皆様とともに築き上げていく決意を新たにしております。

第27期は、生成AI需要の急拡大を見据え、GPU資源やコンテナ型データセンターへの大規模な投資を進めるとともに、ガバメントクラウド要件対応のための開発に向けてエンジニア採用を強化するなど、設備・人材の両面で体制整備を加速してまいりました。結果、GPU稼働率は向上し、日本企業初のガバメントクラウドの正式採択という大きな成果も得ることができました。

第28期では、既存GPU資源の高稼働が見込まれるほか、ガバメントクラウド正式採択を契機に公共・エンタープライズ向けに販売チャンネルを拡大し、更なる成長を目指します。機材投資による減価償却費や人件費、電気代の増加などにより収益面で一定の負荷が想定されますが、中長期の企業価値向上には必要な基盤強化の過程と位置付けています。

そして、急速なAI普及を支えるデジタル基盤の高度化を進めることで、すべての人の「やりたいこと」を「できる」に変える可能性を広げ、より豊かな日本社会の実現に貢献してまいります。こうした基盤整備を通じて、将来的には日本の未来を支えるデジタルインフラトップ企業として、持続的な成長を実現していく所存です。

株主の皆様には、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2026年5月

代表取締役社長 / 最高経営責任者 田中 邦裕

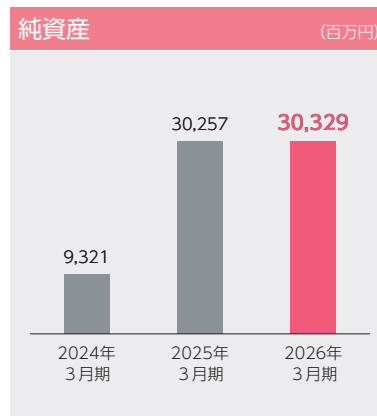
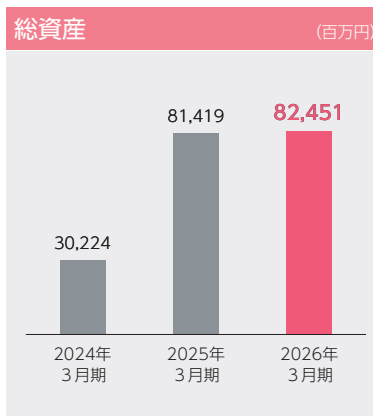
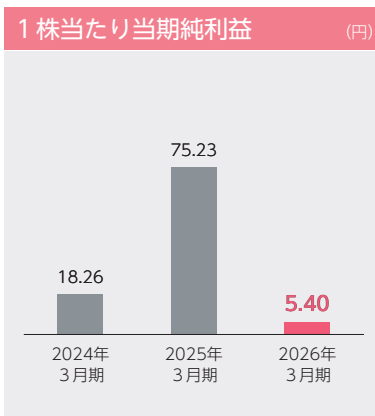
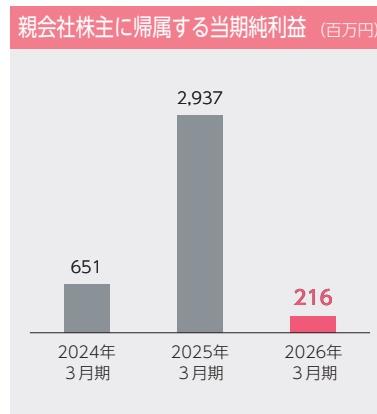
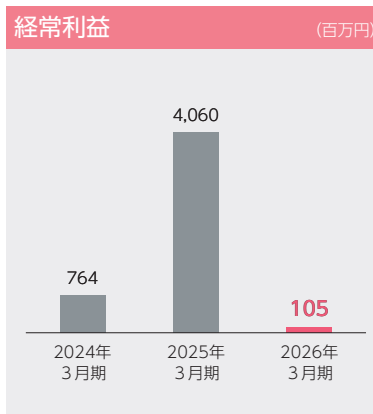
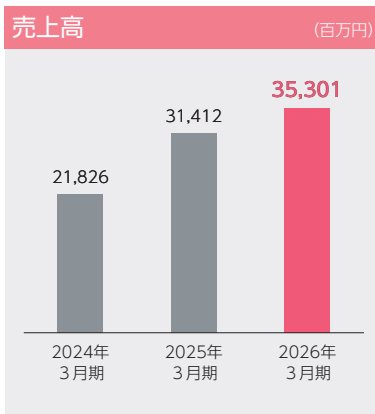
業績ハイライト

POINT
1

注力領域であるGPUインフラストラクチャーサービス及びクラウドサービスが順調に推移したことに加え、その他サービスにおいても官公庁向けの大口案件受注等が寄与したことで過去最高の売上高を達成

POINT
2

クラウドサービスの機能開発に向けた人材採用が順調に進捗し、3月にガバメントクラウドサービス提供事業者として正式採択。生成AI向けサービスへの積極的な投資により、減価償却費、サーバー保守費用、データセンター賃料等が増加



証券コード 3778
2026年6月5日
(電子提供措置の開始日 2026年5月29日)

株主各位

大阪市北区大深町6番38号
さくらインターネット株式会社
代表取締役社長兼
最高経営責任者 田中邦裕

第27回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第27回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本総会は、「ハイブリッド出席型株主総会」として開催いたします。本総会におきましては、当日会場にご来場いただけない株主様も、後記のインターネット等の手段を用いた「バーチャル出席」の方法により株主総会にご出席いただくことができます。なお、本年も、ご来場株主様へのお土産の配布はございません。ご理解の程お願い申し上げます。

当日ご出席されない場合は、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、**5～6頁及び同封のリーフレットのご案内**に従って、2026年6月22日（月曜日）午後5時までに議決権を行使いただきたくお願い申し上げます。 敬 具

記

- 1. 日 時** 2026年6月23日（火曜日）午前10時（受付開始 午前9時）
- 2. 場 所** 大阪市北区梅田三丁目1番1号
ホテルグランヴィア大阪 20階 「名庭」
開催場所は昨年と同じホテルですが、部屋が異なりますので、お間違えのないようご注意ください。
- 3. 目的事項**
 - 報告事項**
 - 第27期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 第27期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）計算書類報告の件
 - 決議事項**
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 取締役6名選任の件
 - 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

本総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトにも株主総会資料として電子提供措置事項を掲載しております。

当社ウェブサイト

▶ <https://www.sakura.ad.jp/corporate/ir/meeting/>



また、上記のほか、東京証券取引所ウェブサイトにも電子提供措置事項を掲載しております。下記ウェブサイトへアクセスして、当社名又は証券コードを入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択のうえ、ご覧ください。

東京証券取引所ウェブサイト

▶ <https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



以上

- 当社役員は軽装にて参加させていただきます。
- 当日ご来場の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにも修正内容を掲載させていただきます。
- 書面交付請求をされた株主様へご送付している書面には、法令及び当社定款第15条第2項の規定に基づき、次の事項を記載しておりません。なお、監査役及び会計監査人は、次の事項を含む監査対象書類を監査しております。
 - ・ 事業報告の「会社の新株予約権等に関する事項」、「会計監査人の状況」及び「会社の体制及び方針」
 - ・ 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」及び「連結計算書類に係る会計監査人の監査報告」
 - ・ 計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」及び「会計監査人の監査報告」
 - ・ 「監査役会の監査報告」

ご案内

株主総会終了後、事業説明会を予定しております。
事業説明会はオンラインでもご視聴いただけます。

議決権行使方法についてのご案内

議決権の行使には、以下の3つの方法がございます。「株主総会参考書類」をご検討のうえ、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

インターネット等によるご行使



インターネット等による議決権行使のご案内（次頁）をご参照のうえ、行使期限までに各議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限

2026年6月22日（月曜日）
午後5時まで

詳細は次頁をご覧ください。

郵送によるご行使



同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご表示のうえ、行使期限までに到着するようご返送ください。

行使期限

2026年6月22日（月曜日）
午後5時まで

当日出席によるご行使



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

バーチャル出席をしていただくことも可能です。バーチャル出席の方法についての詳細は7～12頁をご覧ください。

株主総会開催日時

2026年6月23日（火曜日）
午前10時より

議決権行使書用紙のご記入方法

議決権行使書
〇〇〇〇〇〇 部中
X X X X X X X X X X X X
〇〇〇〇〇〇〇〇

1. 2. 3. 4.

〇〇〇〇〇〇〇〇

こちらを切り取ってご返送ください。

●こちらに、各議案の賛否をご表示ください。

第1・3号議案

- ・賛成の場合 ▶ **【賛】** の欄に○印
- ・反対する場合 ▶ **【否】** の欄に○印

第2号議案

- ・全員賛成の場合 ▶ **【賛】** の欄に○印
- ・全員反対する場合 ▶ **【否】** の欄に○印
- ・一部の候補者を反対する場合 ▶ **【賛】** の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

各議案につき賛否の表示をされない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

スマート行使に必要な「QRコード」が記載されています。インターネットによる行使に必要な「議決権行使コード」「パスワード」は裏面に記載されています。

- 郵送による事前の議決権行使をされる場合は、議決権行使書用紙を投函する前に、「株主番号」「郵便番号」及び「議決権行使個数」を、必ずお手元にお控えください。バーチャル出席される際に必要となります。
- 郵送による事前の議決権行使をしたうえで、バーチャル出席をした場合の取扱いについては、9頁をご参照ください。

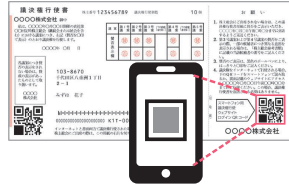
インターネット等による議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法「スマート行使」

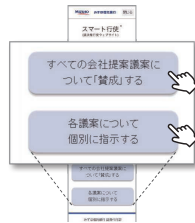
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。

※「QRコード」は、株式会社デンソーウェブの登録商標です。



- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、再度QRコードを読み取り、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

議決権行使コード・パスワードを入力する方法

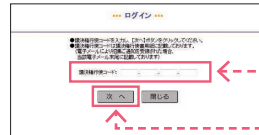
議決権行使ウェブサイト <https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

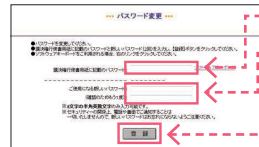
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」をご入力

「次へ」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」をご入力

実際にご使用になる新しいパスワードを設定してください。

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※ パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ使用できなくなります。ロックされた場合は、画面の案内に従ってお手続きください。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル

 **0120-768-524** (フリーダイヤル)
(受付時間 午前9時～午後9時(年末年始を除く))

機関投資家の皆様へ

(株)ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームのご利用を事前に申し込まれた場合には、当該プラットフォームをご利用いただくことができます。

- インターネット等と郵送の双方で議決権を行使いただいた場合は、インターネット等によるものを有効とします。インターネット等により複数回議決権を行使いただいた場合は、最後に行使いただいたものを有効とします。
- インターネット等の接続及び利用に関する費用は株主様のご負担となります。
- インターネット等による議決権行使は、お使いの機器やその状況によってはご利用いただけない場合があります。
- インターネット等による事前の議決権行使をしたうえで、バーチャル出席をした場合の取扱いについては、9頁をご参照ください。

ハイブリッド出席型株主総会におけるバーチャル出席方法のご案内

1 ハイブリッド出席型株主総会（バーチャル出席）とは

ハイブリッド出席型株主総会とは、取締役や監査役等と株主様が一堂に会する物理的な場所において開催される株主総会である「リアル株主総会」への出席に加え、リアル株主総会の開催場所にご来場いただいていない株主様が、インターネット等の手段を用いて、株主総会に会社法上の「出席」（以下「バーチャル出席」といいます。）をしていただくことができる株主総会です。

本総会は、ハイブリッド出席型株主総会として開催いたしますので、「バーチャル出席」される株主様（以下「バーチャル出席株主様」といいます。）は、開催日当日にリアル株主総会の会場にてご出席いただく場合（以下「会場出席」といい、会場出席される株主様を「会場出席株主様」といいます。）と同様、株主総会に「出席」したものと取り扱われます。

バーチャル出席では、以下にご案内する方法により、株主総会当日の議事進行の様子をライブ配信でご確認いただくことが可能となるとともに、ご質問及び議決権行使の機会がございます。

もっとも、システムや議事進行等の都合上、会場出席株主様と完全に同じ取扱いをさせていただくことが難しいことをご了承いただきますようお願い申し上げます。

2 バーチャル出席の方法（システムへのアクセス・ログイン方法）等

（1）ログイン・ご出席方法

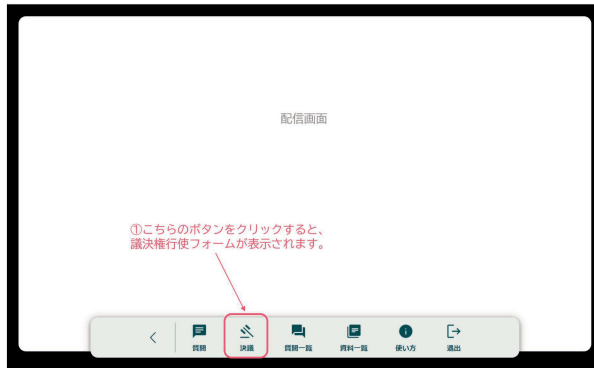
※6月1日（月）からログイン可能となる予定です。

①以下のウェブサイト（以下「本ウェブサイト」といいます。）にアクセスしてください。

本ウェブサイト接続先：<https://www.sakura.ad.jp/corporate/ir/meeting/live/>

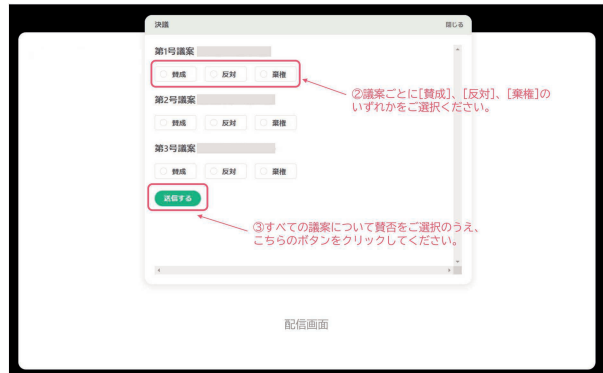
②本ウェブサイトにて利用規約をお読みいただき、ご同意いただいたうえで、本ウェブサイト上のリンクから、バーチャル株主総会システム（ライブ配信の視聴、議決権行使、ご質問の送信等をしていただけるシステムです。）に接続してください。

※本総会当日、議決権を行使いただける時間の終了までは、何回でも送信いただけますが、複数回送信された場合は、最後に送信された内容が有効となります。



バーチャル株主総会システム画面

※画像はサンプルです。実際の画面とは異なる場合があります。



バーチャル株主総会システム画面

※画像はサンプルです。実際の画面とは議案等の記載が異なります。

(2) 事前の議決権行使とバーチャル株主総会システム上での議決権行使との関係

インターネット等又は郵送による事前の議決権行使（5～6頁に記載）と、上記（1）の方法によるバーチャル株主総会システム上の議決権行使との関係は、以下のとおりといたします。

①事前の議決権行使をしたうえで、バーチャル株主総会システム上でも議決権を行使（棄権を選択した場合を含みます。以下同じ。）した場合

→バーチャル株主総会システム上での議決権行使が有効（事前の議決権行使は無効となります。）

※ログインの時点では、事前の議決権行使は無効とはなりません。当日、バーチャル株主総会システム上での議決権行使につき、当社が受信を確認した時点で、事前の議決権行使が無効となります。

②事前の議決権行使をし、バーチャル株主総会システム上では議決権を行使しなかった場合
→事前の議決権行使が有効

③事前の議決権行使をせず、バーチャル株主総会システム上でも議決権を行使しなかった場合
→棄権

4 ご質問・動議

(1) 事前・当日のご質問

● 受付時間・個数

事前質問：6月1日（月）～6月15日（月）

お一人様3問まで（1問あたり最大150字まで）

当日質問：本総会開始直後から、議長が指定するときまで

お一人様1問まで（最大150字まで）

● ご質問方法

① 事前質問の場合はログイン後のポップアップ画面に表示される「事前質問をする」ボタンを、当日質問の場合は配信画面の下部にあるメニュー一覧の中の「質問」ボタンをクリックすると、質問フォームが表示されます。

② 質問の対象とする議案をプルダウンよりご選択ください。

③ 質問内容欄に質問内容をご入力ください。

④ 「送信する」ボタンをクリックすると、質問が送信されます。

※ご質問方法の詳細は、下記URLをご参照ください。

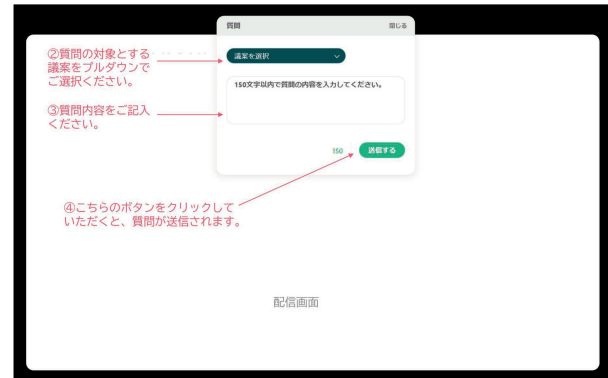
<https://sharely.zendesk.com/hc/ja/articles/360051679013>

※送信後、「質問一覧」ボタンをクリックいただくと、ご自身が送信された質問をご覧いただけます。



バーチャル株主総会システム画面

※画像はサンプルです。実際の画面とは異なる場合があります。



バーチャル株主総会システム画面

※画像はサンプルです。実際の画面とは異なる場合があります。

- いただいたご質問のうち、本総会の目的事項との関連性の高いものや多くの株主様から関心があると思われるものを中心に回答させていただきます。議事進行の都合上、他の株主様からのご質問とまとめて回答させていただくことや、いただいたご質問の全てにはご回答できない場合がございます。なお、本総会の目的事項に関しないご質問等、内容によってはご回答いたしかねる場合がございます。

(2) 動議

- 動議につきましては、株主総会の手続に関するもの及び議案に関するものを含めて全て、バーチャル出席株主様からの提出は受け付けないこととさせていただきます。
- 当日、会場出席株主様から動議が提出された場合など、招集通知に記載のない事項について採決が必要になった場合、バーチャル出席株主様は採決にご参加いただけません。バーチャル出席株主様は、事前にインターネット等又は書面により議決権を行使して当日出席しない株主様の取扱いも踏まえ、棄権又は欠席として取り扱うこととなりますので、予めご了承ください。
- 動議のご提出及び動議の採決へのご参加を希望される株主様におかれましては、会場出席をご検討いただきますようお願い申し上げます。

5 通信環境等についての注意事項

- バーチャル出席を選択いただいた場合には、ライブ配信の画像や音声の乱れ、又は一時断絶などの通信障害やシステム障害等（以下「障害等」といいます。）が発生する可能性がございます。
本総会当日、障害等が発生し、復旧困難であることが判明した際には、事前の議決権行使及び会場出席株主様の議決権数で決議に必要な定足数が満たされていることが確認できた場合、議長判断によりバーチャル出席を中止し、会場のみで議事を再開・進行させていただく可能性がございますことを予めご了承ください。会場出席との取扱いの違い、障害等の可能性その他バーチャル出席を選択された場合に想定外の不利益が生じる可能性について、予めご了承いただき、懸念される株主様におかれましては、会場出席をご検討いただきますようお願い申し上げます。
本総会当日、障害等が発生し復旧困難であることが判明した場合等には、本ウェブサイトにて情報を掲載いたします。
- 障害等により、バーチャル出席株主様に、万一、不利益等が発生した場合、当社としては責任を負いかねますので、ご了承くださいませようお願い申し上げます。
- 映像と音声は、本総会会場の進行から、数秒から数十秒遅れて配信されます。
- バーチャル株主総会システムにはご利用推奨環境がございます。推奨環境の詳細は、下記URLをご参照ください。推奨環境以外のご利用環境では動作確認を行っておりませんので、ご了承ください。

<https://sharely.zendesk.com/hc/ja/articles/360055266634>

また、当該推奨環境においても、株主様のデバイス、ネットワーク環境などによりバーチャル株主総会システムをご利用いただけない場合がございますので、ご了承ください。

- バーチャル株主総会システムをご利用いただく際の通信料等は株主様のご負担となります。
- 本総会の映像・音声データの複製、転載、第三者への提供及び公開での上映並びにログイン方法・ログイン情報の第三者への提供を禁止いたします。

<お問合せ先>

- ご不明点に関しましては、下記URLより株主様向けFAQをご参照ください。
<https://sharely.zendesk.com/hc/ja>
- 当日のログイン方法や操作方法についてご不明の場合は、バーチャル株主総会Sharely問合せ窓口までお問い合わせください。なお、株主様側のご利用環境等の問題に起因すると思われる接続不良、画像・音声の遅延、その他の不具合等につきましてはサポートできかねますので、予めご了承ください。
バーチャル株主総会Sharely問合せ窓口
電話番号：03-6683-7664
受付時間：6月22日（月曜日）10:00～17:00
6月23日（火曜日）9:00～ライブ配信終了1時間後まで

ご案内

株主総会終了後、事業説明会を予定しております。
事業説明会はオンラインでもご視聴いただけます。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当期の期末配当につきましては、当期の業績、今後の事業展開及び内部留保の状況等を総合的に勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

1. 配当財産の種類
金銭といたします。
2. 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき 5円
総額 201,460,805円
3. 剰余金の配当が効力を生じる日
2026年6月24日

第2号議案 取締役6名選任の件

当社の取締役は、2025年6月20日開催の当社定時株主総会において選任いただいた9名のうち、荒川朋美氏及び守田達也氏が2026年3月18日付で辞任し、他の7名全員は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、機動的な経営戦略を実現できる体制整備を図るため、取締役を3名減員し、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。なお、各候補者の指名につきましては、委員の過半数を独立社外取締役で構成する、取締役会の任意の諮問機関である指名報酬委員会に諮ったうえで決定しております。

| 候補者 番号 | | 氏名 | | 現在の当社における地位及び主な担当 | 取締役会出席率 (出席状況) |
|-----------|----|---------------|------|--------------------|---------------------|
| 1 | 再任 | たなか 田中 邦裕 | くにひろ | 代表取締役社長 最高経営責任者 | 100% (14回中14回出席) |
| 2 | 再任 | かわだ 川田 正貴 | まさたか | 取締役 最高財務責任者 | 100% (14回中14回出席) |
| 3 | 再任 | はたした 畑下 裕雄 | ひろお | 社外 独立 取締役 | 100% (14回中14回出席) |
| 4 | 再任 | いぎ 猪木 俊宏 | としひろ | 社外 独立 取締役 | 100% (14回中14回出席) |
| 5 | 再任 | おおさか 大坂祐希枝 | ゆきえ | 社外 独立 取締役 | 100% (14回中14回出席) |
| 6 | 新任 | たもの 田面木宏尚 | ひろひさ | 上級執行役員 | — |

※取締役会出席率は、書面決議による取締役会の回数を除いて算出しております。

候補者
番号

1

たなか
田中 くにひろ
邦裕

再任

■ 生年月日：1978年1月14日 ■ 所有する当社の株式数：5,170,027株 ■ 在任年数：26年10ヶ月

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

| | | | |
|----------|---|----------|--|
| 1996年12月 | さくらインターネット創業 | 2019年12月 | 株式会社ABEJA社外取締役（現任） |
| 1998年4月 | 株式会社インフォレスト設立 代表取締役 | 2021年4月 | 虎の穴ラボ株式会社社外取締役 |
| 1999年8月 | 当社設立 代表取締役社長 | 2021年6月 | 特定非営利活動法人日本データセンター協会理事 長（現任） |
| 2000年12月 | 当社代表取締役副社長 | 2021年7月 | 一般社団法人ソフトウェア協会筆頭副会長兼代 表理事 |
| 2004年6月 | 当社取締役最高執行責任者 | 2021年10月 | ユメノソラホールディングス株式会社社外取締役 |
| 2007年11月 | 当社代表取締役社長兼最高経営責任者 | 2021年12月 | 株式会社Tellus代表取締役 |
| 2008年6月 | 当社代表取締役社長（現任） | 2022年6月 | 一般社団法人関西経済同友会常任幹事（現任） 一般社団法人ソフトウェア協会会長（現任） 株式会社Tellus取締役（現任） |
| 2009年8月 | 株式会社田中邦裕事務所設立 代表取締役社長（現任） | 2022年10月 | オープンストリームホールディングス株式会社 社外取締役 |
| 2015年4月 | 株式会社Joe'sクラウドコンピューティング代表 取締役兼最高経営責任者 | 2025年2月 | 一般社団法人沖縄イノベーションベース代表理 事（現任） |
| 2015年7月 | 当社最高経営責任者（現任） | | |
| 2016年10月 | 株式会社アイモバイル社外取締役 | | |
| 2018年4月 | 株式会社Joe'sクラウドコンピューティング取締役 | | |
| 2019年6月 | 株式会社i-plug社外取締役（現任） | | |
| 2019年8月 | BBSakura Networks株式会社社外取締役（現任） | | |

(担当)

内部監査室、さくらインターネット研究所

(重要な兼職の状況)

株式会社田中邦裕事務所代表取締役社長
株式会社i-plug社外取締役
BBSakura Networks株式会社社外取締役
株式会社ABEJA社外取締役
特定非営利活動法人日本データセンター協会理事長

一般社団法人ソフトウェア協会会長
一般社団法人関西経済同友会常任幹事
株式会社Tellus取締役
一般社団法人沖縄イノベーションベース代表理事

取締役候補者とした理由

1999年に当社を設立して以来、当社の経営全般を統括しており、この経験と知見を活かして代表取締役社長の職責を担うべく、引き続き取締役として選任をお願いするものです。

候補者
番号 2かわだ
川田 まさたか
正貴

再任

■ 生年月日：1971年8月5日

■ 所有する当社の株式数：20,606株

■ 在任年数：18年

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

| | | | |
|----------|------------------------|----------|--|
| 1995年4月 | 株式会社第一勧業銀行（現株式会社みずほ銀行） | 2015年7月 | 当社最高財務責任者（現任） 当社管理本部副本部長 当社管理本部総務部部長 |
| 1997年12月 | 門井税務会計事務所 | 2017年1月 | 当社管理本部本部長 当社管理本部総務部部長 当社管理本部人事部部長 |
| 2002年8月 | 山本守税理士事務所 | 2018年5月 | プラナスソリューションズ株式会社監査役（現任） |
| 2004年4月 | 株式会社PPMビジネスサポート取締役 | 2019年11月 | アイティーエム株式会社取締役 |
| 2005年4月 | 当社入社 | 2020年7月 | 当社ES本部副本部長 当社ES本部ES部部長 |
| 2005年9月 | シムデスクテクノロジー株式会社財務部長 | 2021年7月 | 当社ES本部本部長 |
| 2006年11月 | 同社代表取締役 | | |
| 2008年4月 | 当社入社 企画部副本部長 | | |
| 2008年6月 | 当社取締役（現任） | | |
| 2009年10月 | 当社経理財務部部長 | | |

(重要な兼職の状況)

プラナスソリューションズ株式会社監査役

取締役候補者とした理由

銀行、会計事務所及びベンチャー経営等の経験を活かし、当社において最高財務責任者として適時適切な資金調達、財務報告等を実践しており、今後も当社が成長していくうえで必要な人材であると考え、引き続き取締役として選任をお願いするものです。

候補者
番号 3はたした
畑下 ひろお
裕雄

再任

■ 生年月日：1972年12月2日

■ 所有する当社の株式数：一株

■ 在任年数：11年

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

| | | | |
|----------|----------------------------------|---------|--|
| 1995年4月 | 朝日監査法人（現有限責任あずさ監査法人） | 2007年7月 | 公認内部監査人（CIA）認定 |
| 1998年4月 | 公認会計士登録 | 2010年5月 | 税理士登録 |
| 2000年10月 | Arthur Andersen Portland事務所 | 2014年1月 | 株式会社Lyudia（現Ingenico Japan株式会社） 監査役 |
| 2002年10月 | 朝日監査法人（現有限責任あずさ監査法人）マ ネージャー | 2015年6月 | 当社社外取締役（現任） |
| 2005年4月 | 株式会社プロキューブジャパン設立 代表取締 役社長（現任） | 2017年7月 | 株式会社タジマ監査役（現任） |
| | | 2018年6月 | 株式会社コラボス監査役（現任） |

(重要な兼職の状況)

株式会社プロキューブジャパン代表取締役社長

株式会社コラボス監査役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

公認会計士及び税理士としての専門的な見地から、当社の経営を適切に監督いただくことを期待し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものです。

候補者
番号 4いぎ としひろ
猪木 俊宏

再任

■ 生年月日：1968年7月6日

■ 所有する当社の株式数：一株

■ 在任年数：10年

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

| | | | |
|----------|-------------------------|----------|-----------------------------------|
| 1998年4月 | 弁護士登録 三井安田法律事務所 | 2014年10月 | 株式会社ゼロスタート社外監査役 |
| 2004年12月 | 三井法律事務所 | 2016年6月 | 当社社外取締役（現任） |
| 2007年7月 | 特定非営利活動法人コモンズフィア理事（現任） | 2016年10月 | 株式会社アペルザ社外監査役 |
| 2009年9月 | サイバーボンド株式会社設立 代表取締役（現任） | 2020年11月 | 株式会社ZEALS社外監査役（現任） |
| 2011年7月 | 猪木法律事務所開設（現任） | 2023年2月 | 株式会社FABRIC TOKYO社外監査役（現任） |
| 2013年2月 | 株式会社メルカリ社外監査役 | 2024年9月 | サイジニア株式会社（現ZETA株式会社）社外 監査役（現任） |

(重要な兼職の状況)

特定非営利活動法人コモンズフィア理事
サイバーボンド株式会社代表取締役
猪木法律事務所弁護士

株式会社ZEALS社外監査役
株式会社FABRIC TOKYO社外監査役
ZETA株式会社社外監査役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

弁護士としての専門的な知識・経験に加え、複数のベンチャー企業の監査役や取締役を務めるなどして得た多角的な視点から、当社の経営を適切に監督いただくことを期待し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものです。

候補者
番号 5おおさか ゆきえ
大坂 祐希枝

再任

■ 生年月日：1956年3月15日

■ 所有する当社の株式数：一株

■ 在任年数：6年

略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

| | | | |
|---------|-------------------------|----------|---------------------------------|
| 1978年4月 | 株式会社日本短波放送（現株式会社日経ラジオ社） | 2016年5月 | 株式会社明光ネットワークジャパン |
| 1994年9月 | 東京メトロポリタンテレビジョン株式会社 | 2018年11月 | 同社取締役 |
| 1997年9月 | 日本衛星放送株式会社（現株式会社WOWOW） | 2020年6月 | 当社社外取締役（現任） |
| 2009年7月 | 株式会社WOWOWカスタマーリレーション局長 | 2021年6月 | 伊藤ハム米久ホールディングス株式会社社外取 締役 |
| 2012年3月 | 同社マーケティング局長 | 2021年11月 | 一般社団法人カスタマーサクセス推進協会代表 理事（現任） |
| 2014年7月 | 株式会社WOWOWコミュニケーションズ取締役 | | |
| 2016年2月 | マーケティングコンサルタント（現任） | | |

(重要な兼職の状況)

一般社団法人カスタマーサクセス推進協会代表理事

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割

事業会社のマーケティング部門での実務経験及びマーケティングコンサルタントとしての活動から得た豊富な経験と知見を活かして、マーケティング戦略等を中心に当社の経営を適切に監督いただくことを期待し、引き続き社外取締役として選任をお願いするものです。

候補者
番号 6た も の き ひるひさ
田面木 宏尚

新任

■ 生年月日：1981年5月4日 ■ 所有する当社の株式数：一株

履歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況

| | | | |
|----------|--|----------|--------------------------------|
| 2004年4月 | GMOホスティングアンドテクノロジーズ株式会社（現GMOグローバルサイン・ホールディングス株式会社） | 2019年9月 | 同社取締役メルカリジャパンCEO |
| 2010年3月 | ピクシブ株式会社 | 2020年9月 | 同社上級執行役員メルカリジャパンCEO |
| 2013年1月 | 同社執行役員 | 2022年1月 | 同社上級執行役員 SVP Global Expansion |
| 2014年9月 | 同社取締役COO | 2023年9月 | 同社執行役員 SVP of Global Expansion |
| 2014年10月 | 株式会社アニメイトラボ代表取締役副社長 | 2023年10月 | 有限会社カイカイキキ アドバイザー（現任） |
| 2016年1月 | 同社代表取締役社長CEO | 2024年1月 | 株式会社レディーム設立 代表取締役（現任） |
| 2017年2月 | 株式会社メルカリ執行役員 | 2025年10月 | 株式会社MyAnimeList取締役（現任） |
| 2018年10月 | 同社執行役員メルカリジャパンCEO | 2026年2月 | 当社執行役員 |
| | | 2026年4月 | 当社上級執行役員（現任） |

(担当)

経営戦略本部、マーケティング本部

取締役候補者とした理由

クラウド・インターネットサービス分野において、事業拡大および組織変革を主導してきた豊富な経営執行経験を有することから、現在、中長期的な成長に向けて経営の高度化が求められる当社において、業務執行の状況を適切に監督するとともに、経営戦略を立案・遂行すべく、取締役として選任をお願いするものです。

- (注) 1. 取締役候補者のうち、当社との間に特別の利害関係を有する者は次のとおりであります。田中邦裕氏は、一般社団法人ソフトウェア協会の会長及び一般社団法人沖縄イノベーションベースの代表理事を兼務し、各法人は当社と取引関係があります。
2. 畑下裕雄氏、猪木俊宏氏及び大坂祐希枝氏は、社外取締役候補者であります。なお、当社は、各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ており、本総会において各氏が選任された場合、引き続き各氏を独立役員とする予定であります。
3. 当社は畑下裕雄氏、猪木俊宏氏及び大坂祐希枝氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額としております。本総会において各氏が選任された場合、当該契約を継続する予定であります。
4. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約は、会社訴訟、株主代表訴訟又は第三者訴訟等により、被保険者が負担することになる損害賠償金及び訴訟費用等を、填補の対象としております。候補者各氏が選任された場合には、各氏は当該保険契約の被保険者となる予定です。また、次回の当該保険契約の更新時には、同内容での更新を予定しております。
5. 田中邦裕氏の所有株式数は、同氏の資産管理会社である株式会社田中邦裕事務所が保有する株式数を含めた実質所有株式数を記載しております。

(ご参考) 取締役・監査役のスキルマトリックス (本総会において各候補者が選任された場合)

本マトリックス図は、各取締役・監査役が有する全てのスキル・経験を表すものではありません。

| 氏名 | 企業経営 | 法務・ コンプライアンス | 財務・会計 | エンジニアリング・ テクノロジー | CS・ マーケティング | グローバル |
|-------|------|-----------------|-------|---------------------|----------------|-------|
| 田中 邦裕 | ● | | | ● | | |
| 川田 正貴 | ● | | ● | | | |
| 畑下 裕雄 | ● | | ● | | | |
| 猪木 俊宏 | ● | ● | | | | |
| 大坂祐希枝 | | | | | ● | |
| 田面木宏尚 | ● | | | ● | ● | ● |
| 山口やよい | ● | | ● | | | ● |
| 梅木 敏行 | ● | | | ● | | |
| 長谷川浩之 | ● | | ● | | | ● |

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

当社の監査役のうち、広瀬智之氏が2026年3月18日付で辞任いたしました。つきましては、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。なお、監査役は1名減員となりますが、当社の監査体制の現状に鑑み、引き続き監査役監査の実効性は確保できるものと判断しております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。なお、候補者の指名につきましては、委員の過半数を独立社外取締役で構成する、取締役会の任意の諮問機関である指名報酬委員会に諮ったうえで決定しており、監査役会の同意を得ております。

なびか ひろさと
並河 宏郷

新任

■ 生年月日： 1972年7月15日 ■ 所有する当社の株式数：一株

略歴、地位及び重要な兼職の状況

| | | | |
|----------|------------------------------------|---------|--------------------------------|
| 1996年4月 | 千代田火災海上保険株式会社（現あいおいニッセイ同和損害保険株式会社） | 2005年4月 | 双日株式会社 |
| 2002年10月 | 弁護士登録 東京シティ法律事務所 | 2008年9月 | Hughes Hubbard & Reed LLP客員弁護士 |
| 2003年2月 | シティユーワ法律事務所 | 2009年3月 | 米国ニューヨーク州弁護士登録 |
| | | 2013年1月 | シティユーワ法律事務所パートナー（現任） |

(重要な兼職の状況)

シティユーワ法律事務所パートナー

補欠の社外監査役候補者とした理由

弁護士として企業法務分野全般に関する高い専門性及び知見を有することから、法的見地を踏まえ、当社の経営を適切に監査いただくべく、補欠の社外監査役として選任をお願いするものです。なお、並河宏郷氏は、過去に会社経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。

- (注) 1. 並河宏郷氏は、当社の顧問弁護士であります。
2. 並河宏郷氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 並河宏郷氏が監査役に就任した場合には、当社は同氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、法令の定める最低責任限度額を賠償責任限度額として同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。
4. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約は、株主代表訴訟又は第三者訴訟等により、被保険者が負担することになる損害賠償金及び訴訟費用等を、填補の対象としております。並河宏郷氏が監査役に就任した場合には、同氏は当該保険契約の被保険者となる予定です。また、次回の当該保険契約の更新時には、同内容での更新を予定しております。

以上

事業報告

(2025年4月1日から
2026年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境などにより、景気は緩やかな回復が続いており、企業においては事業拡大や人手不足の解消に向けたAIの活用やIT投資が活発化しております。一方で、米国の通商・関税政策による影響やウクライナ情勢の長期化、新たなイラン情勢の勃発に伴う地政学的リスクの顕在化に加え、物価上昇に伴う消費マインドの下振れリスクが高まるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当業界においても、原材料価格の高騰や労働コストの増加等を背景に引き続き厳しい経営環境となりましたが、当社グループの属するクラウド・インターネットインフラ市場は、オープン系システムのクラウドマイグレーションのピークは過ぎたものの、レガシーシステムのモダナイゼーションが活況となっています。また、Generative AI（以下、生成AI）に対する投資の拡大が予想されており今後も市場の拡大が継続すると見込んでおります。

こうした状況のもと、当社グループはシステムインテグレーションから開発、クラウド・インターネットインフラサービスの提供、保守、運用、お客様サポート等をグループ内においてワンストップで提供することで、お客様の「やりたいこと」の実現を支援することを目指しております。また、現在の幅広い顧客基盤に加え、ガバメントクラウドの正式採択や生成AI向けサービスの拡大を契機とした新たな顧客の獲得を進めております。今後もこれら既存顧客及び新規顧客双方のカスタマーサクセスの実現に注力し、高い成長が見込まれるクラウドサービスの拡大に取り組んでまいります。

売上高につきましては、注力領域であるGPUインフラストラクチャーサービス及びクラウドサービスが順調に推移したことに加え、その他サービスにおいても官公庁向けの大口径案件受注等が売上に寄与したことで、35,301,649千円(前連結会計年度比12.4%増)となりました。

営業損失につきましては、クラウドサービスの機能開発や販売促進を強化するための人材投資が順調に進捗したことに加え、GPU関連投資による減価償却費、サーバー保守費用、データセンター賃料やその他サービス売上の販売用サービス原価等が増加したこと等により、403,654千円(前連結会計年度は4,145,586千円の営業利益)となりました。

経常利益につきましては、営業損失を計上しましたが、営業外収益としてクラウドプログラムによる補助金収入の計上等により、105,477千円(前連結会計年度比97.4%減)となりました。

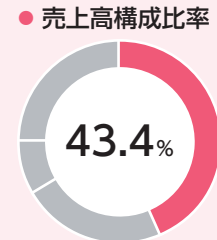
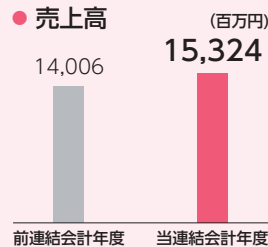
親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、経常利益の減少などにより、216,023千円(前連結会計年度比92.6%減)となりました。

サービスカテゴリー別の状況は以下のとおりです。なお、事業内容を明確に表現するため、サービスカテゴリー名称を「GPUクラウドサービス」から「GPUインフラストラクチャーサービス」へ変更しております。また、物理基盤サービスに含めていた一部をGPUインフラストラクチャーサービスに、GPUクラウドサービスに含めていた一部をクラウドサービスにそれぞれ変更しております。以下の前連結会計年度比は、変更後の数値に組み替えて比較しております。

クラウドサービス

売上高 15,324,068千円 (前連結会計年度比9.4%増)

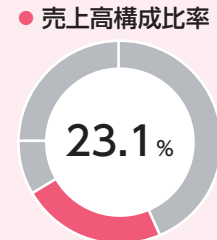
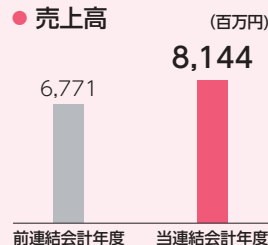
さくらのクラウド、さくらのレンタルサーバが順調に推移したこと等から、クラウドサービスの売上高は15,324,068千円(前連結会計年度比9.4%増)となりました。



GPUインフラストラクチャーサービス

売上高 8,144,342千円 (前連結会計年度比20.3%増)

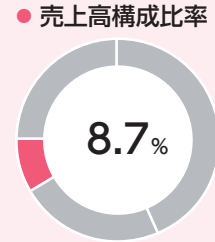
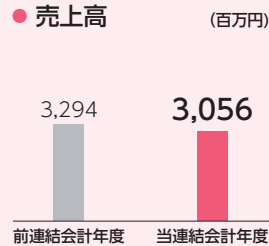
ベアメタル型GPUクラウドサービス「高火力 PHY」において、H200プラン及びNVIDIA Blackwell GPU が利用できるB200のサービス提供を開始したことで、GPUインフラストラクチャーサービスの売上高は8,144,342千円(前連結会計年度比20.3%増)となりました。



物理基盤サービス

売上高 3,056,750千円 (前連結会計年度比7.2%減)

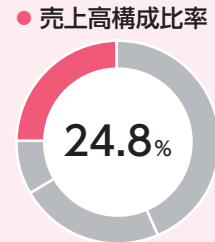
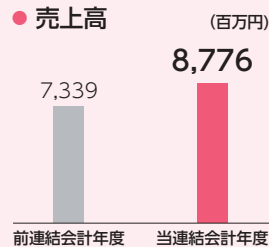
ハウジングサービス、専用サーバサービスの利用減少等により、物理基盤サービスの売上高は3,056,750千円(前連結会計年度比7.2%減)となりました。



その他サービス

売上高 8,776,488千円 (前連結会計年度比19.6%増)

官公庁向けの大口案件等により、その他サービスの売上高は8,776,488千円(前連結会計年度比19.6%増)となりました。



(2) 設備投資の状況

当連結会計年度中における設備投資の総額（有形固定資産及びソフトウェアの受入ベースの数値。金額には消費税等は含んでおりません。）は、22,553,224千円（補助金等による圧縮記帳額14,311,693千円）であり、主に生成AI向けサービス用の機材やコンテナ型データセンター調達等によるものです。

(3) 資金調達の状況

設備投資等の所要資金は、リース、借入金及び自己資金によっております。

(4) 対処すべき課題

当社グループは経営リソースをコアビジネスに集中して事業の強化・成長を促進させるとともに、戦略と連動した人材の獲得や社員の成長と活躍を促進してES（エンプロイーサクセス）とCS（カスタマーサクセス）の実現を図り、国産デジタルインフラとして選ばれる存在になることで、デジタルインフラトップ企業を目指してまいります。

これに向けて、当社グループは以下に取り組んでまいります。

① 成長戦略の実践

営業力強化とパートナー戦略を軸に社内でのAI活用により案件創出力を強化

- ・顧客ニーズを迅速に反映できる開発・販売が連動した組織体制へ再編
- ・共創型パートナーエコシステムと戦略的アライアンスによる販売チャネルの飛躍的拡大
- ・通期を通じ、社内でのAI活用を推進。新規顧客獲得力を高め、LTVの最大化を実現

② 成長戦略を支える基盤強化

成長機会を捉えた戦略的投資と需要変動に即応する体制を構築

- ・これまで投資してきたGPU・データセンター・人材基盤を活かし、成長領域への重点的かつ効率的な資本配分を推進
- ・新規投資は市場動向を見極めながら判断し、既存データセンター資産の活用で、最新GPU提供への柔軟かつ迅速な対応力を確保

(5) 財産及び損益の状況の推移

| 区 分 | 第24期 2023年3月期 | 第25期 2024年3月期 | 第26期 2025年3月期 | 第27期 (当連結会計年度) 2026年3月期 |
|----------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------------------|
| 売上高 (千円) | 20,622,900 | 21,826,794 | 31,412,382 | 35,301,649 |
| 経常利益 (千円) | 965,830 | 764,080 | 4,060,431 | 105,477 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (千円) | 666,551 | 651,716 | 2,937,459 | 216,023 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 18.29 | 18.26 | 75.23 | 5.40 |
| 総資産 (千円) | 26,256,109 | 30,224,447 | 81,419,470 | 82,451,076 |
| 純資産 (千円) | 8,486,139 | 9,321,209 | 30,257,381 | 30,329,154 |

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

- ① 親会社との関係
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

| 会社名 | 資本金 | 当社の出資比率 | 主要な事業内容 |
|------------------|--------------|---------|-----------------------|
| ゲヒルン株式会社 | 41,430 千円 | 100.0 % | 防災情報配信事業等 |
| 櫻花移動電信有限公司 | 750,000 香港ドル | 100.0 % | 電気通信事業、コンサルティング事業 |
| アイティーエム株式会社 | 100,000 千円 | 80.0 % | ハウジング事業、ホスティング事業等 |
| ビットスター株式会社 | 10,000 千円 | 60.0 % | インターネットサービス事業 |
| プラナスソリューションズ株式会社 | 100,000 千円 | 100.0 % | システムインテグレーション事業 |
| IzumoBASE株式会社 | 10,000 千円 | 100.0 % | ストレージソフトウェア製品の開発・販売事業 |
| 株式会社Tellus | 310,000 千円 | 100.0 % | 衛星データプラットフォーム事業 |

(7) 主要な事業内容（2026年3月31日現在）

当社グループは、当社及び連結子会社8社の計9社で構成されており、自社グループでデータセンターの運営とインターネットのバックボーンを構築し、それらを基にしたクラウド・インターネットインフラサービスを提供する事業を行っております。

当社グループが提供するサービスは、以下のとおりです。

① クラウドサービス

ガバメントクラウドの対象クラウドサービスに採択された「さくらのクラウド」等、インターネット上で多彩なITインフラ構成を実現できるパブリッククラウドサービスをはじめ、生成AIモデルの学習・推論に最適化された仮想マシンを時間単位で利用可能なVM型（バーチャルマシン型）GPUクラウドサービス「高火力 VRT」、サーバーを複数人で共同利用する共有ホスティングサービス「さくらのレンタルサーバ」等のクラウドコンピューティングサービスを、個人から法人、文教・公共分野まで幅広いお客様のニーズに応じて提供しております。

② GPUインフラストラクチャーサービス

生成AI開発や機械学習、ディープラーニング等の高負荷な計算処理を必要とする用途に対応したクラウド型GPUサービスであり、物理サーバーを専有して利用するベアメタル型サービス「高火力 PHY」や、大規模言語モデル（LLM）の開発向けに当社が自社構築したマネージド型HPC（ハイパフォーマンス・コンピューティング）クラスタ計算機を用いたサービス「さくらONE」を提供しております。

③ 物理基盤サービス

当社グループが運営するデータセンター内に、顧客所有の通信機器類を自由に設置できるスペースとインターネット接続に必要な回線や電源等を貸与するハウジングサービス、及びインターネット上で当社グループが所有する物理サーバーを専用で利用できるサービス「さくらの専用サーバ」等を提供しております。

④ その他サービス

官公庁からの受託案件、システムインテグレーション及びシステム開発、並びにドメイン取得代行やSSL証明書などのセキュリティ関連サービス等の当社が提供する各種サービスに付随するサービスを提供しております。

(8) 主要な営業所等 (2026年3月31日現在)

① 当社

| 名 称 | 所在地 |
|-------------------------|---|
| 本社 | 大阪府大阪市北区大深町6-38 グラングリーン大阪 北館 JAM BASE 3F |
| 東京支社 | 東京都新宿区西新宿7-20-1 住友不動産西新宿ビル32F |
| 福岡オフィス | 福岡県福岡市中央区大名2丁目6-11Fukuoka Growth Next内 |
| SAKURA Innobase Okinawa | 沖縄県那覇市松山1丁目2番13号 長谷工那覇ビル1F |
| 堂島データセンター | 大阪府大阪市北区 |
| 東新宿データセンター | 東京都新宿区 |
| 西新宿データセンター | 東京都新宿区 |
| 代官山データセンター | 東京都渋谷区 |
| 石狩データセンター | 北海道石狩市 |

② 子会社

| 名 称 | 所在地 |
|------------------|--|
| ゲヒルン株式会社 | 東京都千代田区九段北1-3-6 セーキビル7F |
| 櫻花移動電信有限公司 | SUITE 2408, 24/F LIPPO CTR TOWER 2, 89 QUEENSWAY HONG KONG |
| アイティーエム株式会社 | 東京都新宿区西新宿7-20-1 住友不動産西新宿ビル |
| ビットスター株式会社 | 札幌市中央区南1条西4-5-1 札幌大手町ビルB1 |
| プラナスソリューションズ株式会社 | 東京都新宿区西新宿7-20-1 住友不動産西新宿ビル32階 |
| IzumoBASE株式会社 | 東京都新宿区西新宿7-20-1 住友不動産西新宿ビル32階 |
| 株式会社Tellus | 東京都新宿区西新宿七丁目20番1号 |

(9) 従業員の状況 (2026年3月31日現在)

① 企業集団の従業員数

| 従業員数 | 前連結会計年度末比増減 |
|--------|-------------|
| 1,135名 | 138名増 |

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数には、契約社員、派遣社員及びアルバイトは含んでおりません。

② 当社の従業員数

| 従業員数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢 | 平均勤続年数 |
|------|-----------|--------|--------|
| 934名 | 117名増 | 40.33歳 | 7.04年 |

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数には、契約社員、派遣社員及びアルバイトは含んでおりません。

(10) 主要な借入先 (2026年3月31日現在)

| 借入先 | 借入額 |
|--------------|-------------|
| 株式会社みずほ銀行 | 7,875,640千円 |
| 株式会社三井住友銀行 | 5,487,075千円 |
| 株式会社三菱UFJ銀行 | 4,596,000千円 |
| 株式会社北洋銀行 | 1,789,365千円 |
| 北海道 | 857,148千円 |
| 株式会社りそな銀行 | 200,000千円 |
| 株式会社紀陽銀行 | 189,750千円 |
| 株式会社北海道銀行 | 109,210千円 |
| 株式会社商工組合中央金庫 | 93,200千円 |
| 株式会社京都銀行 | 39,480千円 |
| 株式会社日本政策金融公庫 | 24,360千円 |

2. 会社の株式に関する事項（2026年3月31日現在）

- | | |
|--------------|---------------------------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 99,200,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 40,292,161株（自己株式1,598,539株を除く。） |
| (3) 株主数 | 55,787名 |
| (4) 大株主 | |

| 株主名 | 持株数（株） | 持株比率（％） |
|---|-----------|---------|
| 双日株式会社 | 5,963,300 | 14.80 |
| 株式会社田中邦裕事務所 | 4,309,600 | 10.69 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） | 2,213,900 | 5.49 |
| BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD | 1,325,737 | 3.29 |
| JPMSLLC CL JPY | 1,009,400 | 2.50 |
| 鷺北 賢 | 984,000 | 2.44 |
| 田中 邦裕 | 860,427 | 2.13 |
| 野村證券株式会社 | 691,161 | 1.71 |
| 楽天証券株式会社共有口 | 491,000 | 1.21 |
| さくらインターネット従業員持株会 | 408,700 | 1.01 |

- (注) 1. 当社は、自己株式1,598,539株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
また、持株比率は、自己株式（1,598,539株）を控除して計算しております。なお自己株式には「株式給付信託（J-ESOP）」による株式会社日本カストディ銀行（信託E口）所有の267,500株を含めておりません。
2. 前事業年度において当社の主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社であった双日株式会社は、2026年3月12日付で同社が保有する当社普通株式の議決権割合に異動が生じたため、当社のその他の関係会社に該当しないこととなりました。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況

当事業年度中に交付した株式報酬の内容は次のとおりです。

| 区分 | 株式数 | 交付対象者数 |
|----------------|--------|--------|
| 取締役（社外取締役を除く。） | 9,577株 | 4名 |

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（2026年3月31日現在）

| 会社における地位 | 氏名 | 担当及び重要な兼職の状況 |
|----------|-------|---|
| 代表取締役社長 | 田中邦裕 | 内部監査室及びさくらインターネット研究所担当 最高経営責任者 株式会社田中邦裕事務所代表取締役社長 株式会社i-plug社外取締役 BBSakura Networks株式会社社外取締役 株式会社ABEJA社外取締役 特定非営利活動法人日本データセンター協会理事長 一般社団法人ソフトウェア協会会長 一般社団法人関西経済同友会常任幹事 株式会社Tellus取締役 一般社団法人沖縄イノベーションベース代表理事 |
| 取締役 | 川田正貴 | 最高財務責任者 プラスソリューションズ株式会社監査役 |
| 取締役 | 伊勢幸一 | 株式会社フォーサイトウェブ取締役 |
| 取締役 | 前田章博 | ビットスター株式会社代表取締役 |
| 取締役 | 畑下裕雄 | 株式会社プロキューブジャパン代表取締役社長 株式会社コラボス監査役 |
| 取締役 | 猪木俊宏 | 特定非営利活動法人コモンズフィア理事 サイバーボンド株式会社代表取締役 猪木法律事務所弁護士 株式会社ZEALS社外監査役 株式会社FABRIC TOKYO社外監査役 ZETA株式会社社外監査役 |
| 取締役 | 大坂祐希枝 | 一般社団法人カスタマーサクセス推進協会代表理事 |
| 常勤監査役 | 山口やよい | 山口会計事務所代表 |
| 監査役 | 梅木敏行 | オンリス株式会社代表取締役 明建工業株式会社代表取締役 |
| 監査役 | 長谷川浩之 | 長谷川公認会計士事務所代表 |

- (注) 1. 取締役畑下裕雄氏、猪木俊宏氏及び大坂祐希枝氏は、社外取締役であります。
 2. 常勤監査役山口やよい氏並びに監査役梅木敏行氏及び長谷川浩之氏は、社外監査役であります。
 3. 取締役畑下裕雄氏、猪木俊宏氏及び大坂祐希枝氏、常勤監査役山口やよい氏並びに監査役長谷川浩之氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。
 4. 常勤監査役山口やよい氏は、監査法人での勤務経験及び米国公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、監査役長谷川浩之氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

5. 2026年3月18日をもって、取締役荒川朋美氏及び守田達也氏並びに監査役広瀬智之氏は、辞任により退任いたしました。退任時の地位及び担当等は以下のとおりであります。なお、荒川朋美氏及び守田達也氏は社外取締役、広瀬智之氏は社外監査役でありました。

| 退任時の会社における地位 | 氏名 | 退任時の担当及び重要な兼職の状況 |
|--------------|---------|--|
| 取締役 | 荒川 朋 美 | 双日株式会社取締役専務執行役員 チーフ・デジタル・オフィサー兼チーフ・インフォメーション・オフィサー兼デジタル推進担当本部長 |
| 取締役 | 守 田 達 也 | 双日株式会社常務執行役員 チーフ・コンプライアンス・オフィサー、チーフ・インフォメーション・セキュリティ・オフィサー兼法務、内部統制統括部担当本部長 |
| 監査役 | 広 瀬 智 之 | |

6. 双日株式会社は、当社株式の14.8%を保有する大株主であり、当社との間で業務提携契約を締結しております。また、当社は、双日株式会社より出向者を受け入れております。社外役員のその他の重要な兼職先との間には、重要な関係はありません。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と各非業務執行取締役（畑下裕雄氏、猪木俊宏氏及び大坂祐希枝氏）及び各監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。なお、2026年3月18日をもって辞任いたしました非業務執行取締役の荒川朋美氏及び守田達也氏並びに監査役の広瀬智之氏とも同様の契約を締結しておりました。

(3) 会社の役員等賠償責任保険契約に関する事項

① 被保険者の範囲

当社は、当社及び当社の国内子会社の取締役、監査役、執行役員及び一部の従業員等を被保険者とした、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。

② 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当該保険契約は、会社訴訟、株主代表訴訟又は第三者訴訟等により、被保険者が負担することになる損害賠償金及び訴訟費用等を、填補の対象としております。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、被保険者が違法であることを認識しながら行った行為等に起因する損害については、補填されないこととしております。なお、保険料は当社及び当社の国内子会社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

(4) 取締役及び監査役の報酬等の額

① 取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針に関する事項

当社は、2025年5月22日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決定しており、その方針の概要は、以下のとおりです。

ア 金銭報酬

株主総会において決議された取締役の報酬限度額の範囲内で、各取締役の業務分掌の内容、業績への貢献度等を総合的に勘案して決定し、月例報酬として毎月一定の時期に一定の額の金銭報酬を支給する方針としております。なお、支給についての条件は特に定めておりません。

イ 非金銭報酬及び業績連動報酬

社外取締役を除く取締役（以下「対象取締役」といいます。）が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様とより一層共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を支給しております。各対象取締役の業務分掌の内容、業績への貢献度等を総合的に勘案して決定し支給された金銭報酬債権を、現物出資財産として給付を受け、対象取締役に対し株式の割当を行う方針としております。業績連動報酬は支給しておりません。

ウ 金銭報酬・非金銭報酬の割合

金銭報酬と非金銭報酬の支給割合は、当社の持続的成長を支える仕組みとなるよう、当社の経営環境や同業他社の構成比を参考にして適切に設定します。なお、社外取締役については、その役割や独立性の確保の観点から、非金銭報酬は支給しない方針としております。

エ 報酬水準

デジタル社会の基盤を支える企業として、先端技術への対応を含めた社会的責任が一層高まっている中、取締役に求められる役割・責務の拡大を踏まえ、優秀な人材を柔軟かつ機動的に登用できるよう、適切かつ競争力のある報酬水準とします。

オ 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定方法

指名報酬委員会が業務分掌の内容及び業績への貢献度などを総合的に勘案し、取締役会に提案のうえ、取締役会が決定するものとしております。

取締役の個人別の報酬等の内容についての決定方法は、指名報酬委員会が、業務分掌の内容及び業績への貢献度などを総合的に勘案し、取締役会に提案のうえ、取締役会が決定するものとしております。

当事業年度にかかる各取締役の報酬額は、取締役会において、指名報酬委員会の提案を受け、上記決定方針との整合性を含め審議を行い、決定方針に沿うものであると判断しております。

各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

② 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬限度額は、2025年6月20日開催の第26回定時株主総会において、金銭報酬を年額300,000千円以内（うち社外取締役60,000千円以内）、社外取締役を除く取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額200,000千円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は9名（うち社外取締役5名）です。また、これらとは別枠で、2006年6月27日開催の第7回定時株主総会においてストックオプションに係る報酬として年額20,000千円以内の新株予約権の支給を可能とする旨を決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は4名です。

監査役の報酬限度額は、2000年10月2日開催の臨時株主総会において年額20,000千円以内と決議いただいております。当該臨時株主総会終結時点の監査役の員数は1名です。また、これとは別枠で、2006年6月27日開催の第7回定時株主総会においてストックオプションに係る報酬として年額10,000千円以内の新株予約権の支給を可能とする旨を決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は3名です。

③ 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

| 役員区分 | 報酬等の 総額 (千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|------------------|---------------------|---------------------|-------------|---------------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | 業績連動 報酬等 | 非金銭 報酬等 | |
| 取締役 (うち社外取締役) | 187,524 (25,542) | 146,535 (25,542) | — | 40,989 (—) | 7 (3) |
| 監査役 (うち社外監査役) | 19,800 (19,800) | 19,800 (19,800) | — | — | 3 (3) |

(注) 1. 上記には、無報酬の取締役及び監査役は含めておりません。

(5) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先である法人等と当社との関係

重要な兼職先と当社との関係につきましては30頁以下の「(1) 取締役及び監査役の氏名等」に記載のとおりであります。

② 社外取締役及び社外監査役の活動状況

| 区分 | 氏名 | 主な活動状況 |
|-------|---------|---|
| 社外取締役 | 畑 下 裕 雄 | 当事業年度開催の取締役会に14回中14回出席しております。当社は畑下氏に対し、公認会計士及び税理士としての専門的な見地から、当社の経営を適切に監督いただくことを期待してありましたところ、畑下氏は取締役会において、必要に応じ、当該見地から当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。 |
| 社外取締役 | 猪 木 俊 宏 | 当事業年度開催の取締役会には14回中14回出席しております。当社は猪木氏に対し、弁護士としての専門的な知識・経験に加え、複数のベンチャー企業の監査役や取締役を務めるなどして得た多角的な視点から、当社の経営を適切に監督いただくことを期待してありましたところ、猪木氏は取締役会において、必要に応じ、当該見地から当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。 |
| 社外取締役 | 大 坂 祐希枝 | 当事業年度開催の取締役会には14回中14回出席しております。当社は大坂氏に対し、事業会社のマーケティング部門での実務経験及びマーケティングコンサルタントとしての活動から得た豊富な経験と知見を活かして、マーケティング戦略等を中心に当社の経営を適切に監督いただくことを期待してありましたところ、大坂氏は取締役会において、必要に応じ、当該見地から当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。 |
| 社外取締役 | 荒 川 朋 美 | 2026年3月の退任までに開催の取締役会には13回中11回出席しております。当社は荒川氏に対し、IT業界における豊富な経験並びに日本アイ・ビー・エム株式会社及び双日株式会社におけるチーフ・デジタル・オフィサーとしての経験と知見を活かして、DXプラットフォームを旨とする当社の経営を適切に監督いただくことを期待してありましたところ、荒川氏は取締役会において、必要に応じ、当該見地から当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。 |

| 区分 | 氏名 | 主な活動状況 |
|-------|--------|--|
| 社外取締役 | 守田 達也 | <p>2025年6月の就任後、2026年3月の退任までに開催の取締役会には10回中8回出席しております。</p> <p>当社は守田氏に対し、国内外における法務・コンプライアンス分野の豊富な経験と知見及び情報セキュリティ領域を含むガバナンス体制の整備・運用を担ってきた実績を活かして、変化の激しい経営環境に対応しながらガバナンスの強化を図る当社の経営を適切に監督いただくことを期待しておりましたところ、守田氏は取締役会において、必要に応じ、当該見地から当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。</p> |
| 社外監査役 | 山口 やよい | <p>当事業年度開催の取締役会には14回中14回、また監査役会には13回中13回出席しております。</p> <p>当社は山口氏に対し、監査法人での勤務経験及び米国公認会計士としての活動から、会計に関する専門的な知識・経験を有していることに加え、IT関連企業でのマネジメント経験やIT関連団体での監事の経験を有し、IT業界にも精通していることから、当社の経営を適切に監督いただくことを期待しておりましたところ、山口氏は取締役会及び監査役会において、必要に応じ、当該見地から当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。</p> |
| 社外監査役 | 梅木 敏行 | <p>当事業年度開催の取締役会には14回中14回、また監査役会には13回中13回出席しております。</p> <p>当社は梅木氏に対し、長年の会社経営により経営管理に関して得た豊富な経験と幅広い見識を活かして、当社の経営を適切に監督いただくことを期待しておりましたところ、梅木氏は取締役会及び監査役会において、必要に応じ、当該見地から当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。</p> |
| 社外監査役 | 長谷川 浩之 | <p>当事業年度開催の取締役会には14回中14回、また監査役会には13回中13回出席しております。</p> <p>当社は長谷川氏に対し、公認会計士、税理士として専門的な知識・経験を有するほか、事業会社での経理業務にも従事するなどして得た経験と知見を活かして、当社の経営を適切に監督いただくことを期待しておりましたところ、長谷川氏は取締役会及び監査役会において、必要に応じ、当該見地から当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。</p> |
| 社外監査役 | 広瀬 智之 | <p>2026年3月の退任までに開催の取締役会には13回中11回、また監査役会には12回中11回出席しております。</p> <p>当社は広瀬氏に対し、幅広い分野のビジネスの推進経験及び複数の海外現地法人の経営経験を有しているため、そのグローバルで多様な視点から、当社の経営を適切に監督いただくことを期待しておりましたところ、広瀬氏は取締役会及び監査役会において、必要に応じ、当該見地から当社の経営上有用な指摘、意見を述べております。</p> |

(注) 書面決議による取締役会の回数は除いております。

連結貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|-------------------|--------------------|-------------------|
| 資産の部 | | 負債の部 | |
| 流動資産 | 26,255,316 | 流動負債 | 33,854,933 |
| 現金及び預金 | 15,391,081 | 買掛金 | 1,245,523 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 4,813,239 | 設備関係未払金 | 206,704 |
| 商品及び製品 | 408,039 | 短期借入金 | 10,687,000 |
| 仕掛品 | 59,243 | 1年内返済予定の長期借入金 | 4,796,832 |
| 貯蔵品 | 554,600 | リース債務 | 3,101,105 |
| その他 | 5,051,385 | 未払法人税等 | 546,193 |
| 貸倒引当金 | △22,274 | 前受金 | 8,658,592 |
| | | 賞与引当金 | 772,410 |
| 固定資産 | 56,195,760 | 役員賞与引当金 | 36,800 |
| 有形固定資産 | 46,722,502 | 仮受金 | 2,228,485 |
| 建物及び構築物 | 9,862,442 | その他 | 1,575,285 |
| 工具、器具及び備品 | 17,950,309 | 固定負債 | 18,266,988 |
| 土地 | 644,731 | 長期借入金 | 5,777,396 |
| リース資産 | 13,097,016 | リース債務 | 11,464,636 |
| 建設仮勘定 | 5,168,003 | 資産除去債務 | 833,995 |
| 無形固定資産 | 2,018,177 | 株式給付引当金 | 84,053 |
| その他 | 2,018,177 | 役員退職慰労引当金 | 70,780 |
| 投資その他の資産 | 7,455,080 | 退職給付に係る負債 | 33,050 |
| 投資有価証券 | 820,740 | その他 | 3,076 |
| 長期前払費用 | 4,822,678 | 負債合計 | 52,121,922 |
| 繰延税金資産 | 1,313,522 | 純資産の部 | |
| その他 | 503,142 | 株主資本 | 30,072,470 |
| 貸倒引当金 | △5,004 | 資本金 | 11,283,167 |
| 資産合計 | 82,451,076 | 資本剰余金 | 10,649,910 |
| | | 利益剰余金 | 9,232,622 |
| | | 自己株式 | △1,093,229 |
| | | その他の包括利益累計額 | 28,808 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 14,625 |
| | | 為替換算調整勘定 | 13,893 |
| | | 繰延ヘッジ損益 | 289 |
| | | 非支配株主持分 | 227,875 |
| | | 純資産合計 | 30,329,154 |
| | | 負債・純資産合計 | 82,451,076 |

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | |
|-----------------|------------|------------|
| 売上高 | | 35,301,649 |
| 売上原価 | | 27,345,133 |
| 売上総利益 | | 7,956,515 |
| 販売費及び一般管理費 | | 8,360,170 |
| 営業損失 | | 403,654 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 46,334 | |
| 受取配当金 | 5,760 | |
| 持分法による投資利益 | 77,271 | |
| 業務受託料 | 27,887 | |
| 受取出向料 | 7,452 | |
| 補助金収入 | 617,628 | |
| 受取補償金 | 210,178 | |
| その他 | 71,645 | 1,064,159 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 538,822 | |
| 支払手数料 | 5,870 | |
| その他 | 10,334 | 555,027 |
| 経常利益 | | 105,477 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 60 | |
| 投資有価証券売却益 | 155,595 | |
| 国庫補助金等収入 | 14,311,693 | 14,467,348 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 14,713 | |
| 固定資産売却損 | 2,096 | |
| 固定資産圧縮損 | 14,311,693 | 14,328,503 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 244,322 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 432,173 | |
| 法人税等調整額 | △422,647 | 9,525 |
| 当期純利益 | | 234,797 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | | 18,773 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 216,023 |

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| 資産の部 | | 負債の部 | |
| 流動資産 | 22,198,307 | 流動負債 | 31,282,278 |
| 現金及び預金 | 13,380,053 | 買掛金 | 327,618 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 3,827,406 | 短期借入金 | 10,687,000 |
| 商品及び製品 | 14,412 | 1年内返済予定の長期借入金 | 4,716,744 |
| 貯蔵品 | 466,721 | リース債務 | 3,101,105 |
| 前渡金 | 17,367 | 未払金 | 1,169,517 |
| 前払費用 | 2,212,942 | 設備関係未払金 | 208,282 |
| その他 | 2,300,149 | 未払費用 | 110,261 |
| 貸倒引当金 | △20,746 | 未払法人税等 | 477,420 |
| 固定資産 | 55,679,251 | 前受金 | 7,490,254 |
| 有形固定資産 | 46,243,736 | 前受収益 | 1,158 |
| 建物 | 9,827,446 | 預り金 | 58,427 |
| 構築物 | 17,869 | 賞与引当金 | 704,082 |
| 工具、器具及び備品 | 17,477,341 | 仮受金 | 2,228,485 |
| 土地 | 644,731 | その他 | 1,919 |
| リース資産 | 13,108,594 | 固定負債 | 17,999,991 |
| 建設仮勘定 | 5,167,754 | 長期借入金 | 5,625,366 |
| 無形固定資産 | 1,836,452 | リース債務 | 11,464,636 |
| 特許権 | 168 | 資産除去債務 | 822,860 |
| 商標権 | 4,415 | 株式給付引当金 | 84,053 |
| ソフトウェア | 1,635,717 | その他 | 3,074 |
| その他 | 196,150 | 負債合計 | 49,282,270 |
| 投資その他の資産 | 7,599,062 | 純資産の部 | |
| 投資有価証券 | 143,829 | 株主資本 | 28,595,278 |
| 関係会社株式 | 1,255,144 | 資本金 | 11,283,167 |
| その他の関係会社有価証券 | 79,493 | 資本剰余金 | 10,521,434 |
| 長期前払費用 | 4,440,216 | 資本準備金 | 10,327,938 |
| 繰延税金資産 | 1,216,150 | その他資本剰余金 | 193,496 |
| その他 | 464,227 | 利益剰余金 | 7,883,906 |
| 資産合計 | 77,877,558 | 利益準備金 | 43,548 |
| | | その他利益剰余金 | 7,840,357 |
| | | 繰越利益剰余金 | 7,840,357 |
| | | 自己株式 | △1,093,229 |
| | | 評価・換算差額等 | 9 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 9 |
| | | 純資産合計 | 28,595,288 |
| | | 負債・純資産合計 | 77,877,558 |

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

損益計算書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | |
|--------------|------------|------------|
| 売上高 | | 31,721,380 |
| 売上原価 | | 25,134,013 |
| 売上総利益 | | 6,587,367 |
| 販売費及び一般管理費 | | 7,154,672 |
| 営業損失 | | 567,304 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 35,555 | |
| 受取配当金 | 5,760 | |
| 業務受託料 | 30,287 | |
| 受取出向料 | 7,557 | |
| 補助金収入 | 617,628 | |
| 受取補償金 | 210,178 | |
| その他 | 31,522 | 938,490 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 531,426 | |
| 支払手数料 | 5,870 | |
| その他 | 9,811 | 547,109 |
| 経常損失 | | 175,923 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 300 | |
| 国庫補助金等収入 | 14,311,693 | |
| 投資有価証券売却益 | 155,595 | 14,467,588 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 13,680 | |
| 固定資産売却損 | 15 | |
| 固定資産圧縮損 | 14,311,693 | 14,325,390 |
| 税引前当期純損失 | | 33,724 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 379,356 | |
| 法人税等調整額 | △470,874 | △91,518 |
| 当期純利益 | | 57,793 |

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

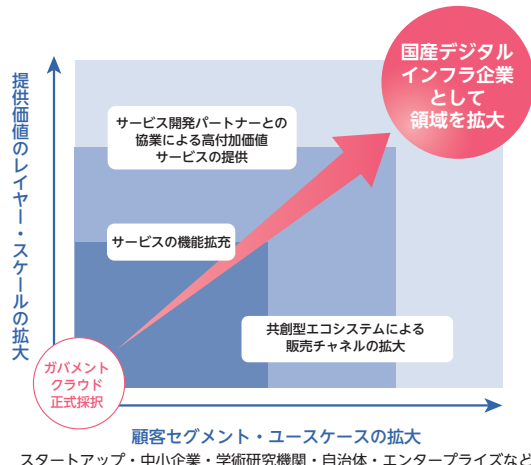
Topic 1

ガバメントクラウド採択で広がる成長機会

唯一の国産クラウド事業者として新分野へのシェア拡大を図る

当社は、2023年11月、条件付きでガバメントクラウドサービス提供事業者に認定されました。以来、技術要件やセキュリティ要件への対応を進め、2026年3月、305項目すべての技術要件への適合がデジタル庁によって正式に確認されるとともに、同庁が実施する「ガバメントクラウド整備のためのクラウドサービス提供」の令和8年度募集において、当社が提供する「さくらのクラウド」が対象クラウドサービスとして採択されました。

国産クラウドの採択は、当社が初めてです。今後は、唯一の国産ガバメントクラウドサービス提供事業者として、従来の既存主要顧客（ネット系企業や個人利用）に加え、新たな「非IT」のお客様である、メーカーや金融、サービス、流通などの一般企業や、官公庁、自治体など公共分野でのシェア拡大を図るとともに、変化に適応し続ける公共デジタル基盤の進化を支えてまいります。



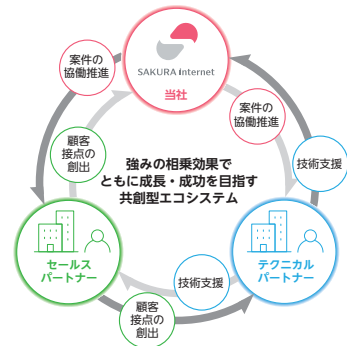
Topic 2

パートナーとの共創エコシステムを強化し、顧客提供価値の向上を図る

「SAKURA Partner Conference 2025」を開催



当社は、2025年11月、パートナー向けカンファレンス「SAKURA Partner Conference 2025」を開催。約180名のパートナーが参加し、今後の事業成長に向けたパートナー制度の戦略共有や、市場開拓に関する情報交換、グループディスカッションを行いました。「ガバメントクラウド提供事業者」に正式採択されたことで、官公庁や自治体など新たなお客様からの引き合いが増えています。今後は、開発や運用を任せられるパートナー企業との連携をさらに強化し、ともにお客様のクラウド移行を支援することで、顧客提供価値の向上を図ります。



Topic 3

生成AIインフラで、GPU資源の提供価値と売る力を向上

GPU資源の投資実績と今後の見通し

生成AI市場では、利用者のすそ野が広がるなかで「推論ニーズ」が急拡大しています。こうした需要の高まりに対応すべく、新たに第2期コンテナ型データセンターを建設するなど供給体制を強化し、2026年2月には、国内大手企業向けに新型GPU「NVIDIA B200」約1,100基の提供を開始しました。2026年3月期のGPUクラウドサービスの投資実績は約275億円となっており、今後も

市場動向を踏まえ追加投資を検討していく方針です。

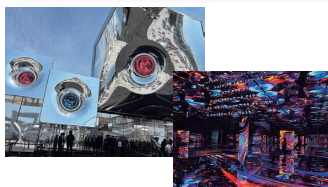
また、次の成長フェーズに必要な組織力強化のため、開発と販売が連動する組織へと再編し全社横断の体制構築を進めています。さらに、高付加価値サービスの提供を通じてGPU資源の活用効率を高めるとともに、パートナーとの協業を通じて新たな顧客層を獲得することで、収益の最大化を目指してまいります。

GPUクラウド全体スケジュール (2026年3月期 通期決算発表時点)

| | 2024年3月期 | | | | 2025年3月期 | | | | 2026年3月期 | | | | 2027年3月期 | | | | 2028年3月期～2031年3月期 | |
|---------------------|---------------------------------|----|----|--------------|-------------------------------|----|--------------|--------------------|----------|----|----|----|--------------------|----|----|----|------------------------------------|-------------------|
| | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | 1Q | 2Q | 3Q | 4Q | | |
| 経済産業省 助成金 | ■ 130億円規模の 計画認定 (第1次投資計画) | | | | ■ 1,000億円規模の計画認定 (第2次投資計画) | | | | | | | | | | | | | |
| GPU 調達 (概算台数) | H100 | | | 2,000基 設置 | | | 840基 設置 | | | | | | | | | | | |
| | H200 | | | | | | 1,072基 設置 | | | | | | | | | | | |
| | B200 | | | | | | 約400基 設置 | | | | | | | | | | | |
| | 次世代 GPU | | | | | | | | | | | | | | | | 容量に余裕あり、 新GPU資源の受け 入れ体制は確保済み | |
| データセンター 拡張 | | | | | | | | 第1期コンテナ型 DC稼働開始 | | | | | 第2期コンテナ型 DC稼働開始 | | | | 第3期コンテナ型 DC構築・拡張予定 | データセンター 順次拡張予定 |

Topic 4

大阪・関西万博のシグネチャーパビリオンにサプライヤーとして協賛



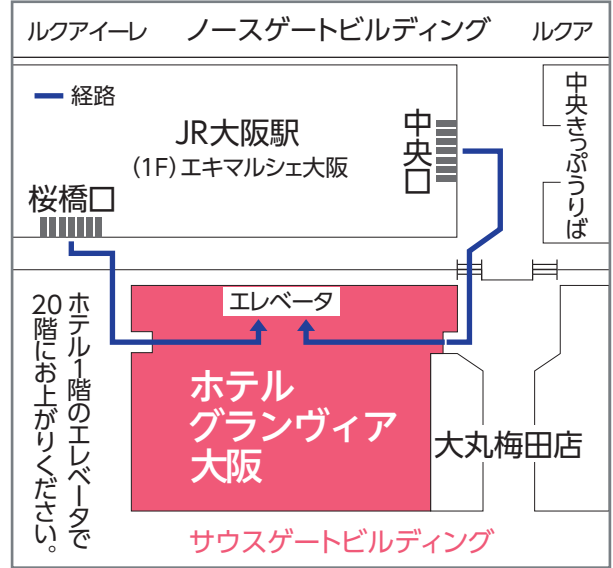
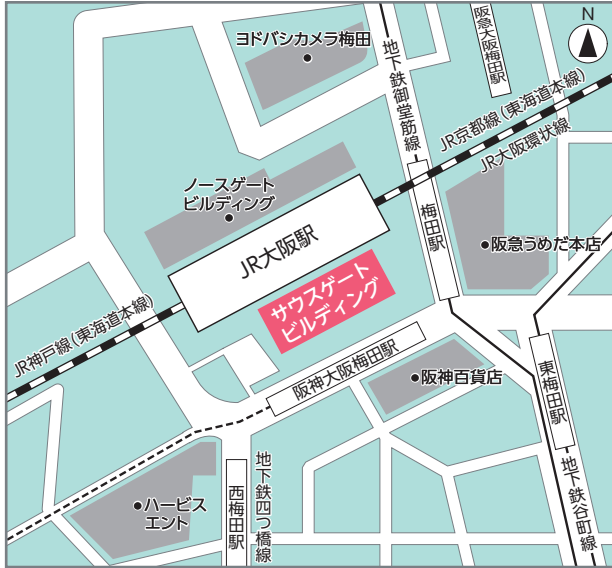
当社は、大阪・関西万博のシグネチャーパビリオン「null² (ヌルヌル)」にサプライヤーとして協賛しました。「null²」は、メディアアーティストの落合陽一さんがプロデュースした体験型のパビリオンです。無限に反射する空間のなか、来場者自身が「Mirrored Body[®] (ミラードボディ)」というデジタルな分身を持つことで、自らの存在や時間の感覚を再認識することができます。当社は、パビリオン内で動作する「Mirrored Body[®]」の作成システムのために、GPUサービスとその周辺機器を提供しました。



「日経500種平均株価」構成銘柄に選ばれました

今後も投資家の皆様のご期待に応えるべく、持続的な企業価値の向上に努めてまいります。

株主総会会場ご案内図



会場

大阪市北区梅田三丁目1番1号
ホテルグランヴィア大阪
20階 名庭

電話番号

0570-06-1235

交通案内

- JR大阪駅（中央口）より徒歩すぐ
- 地下鉄御堂筋線梅田駅より徒歩7分

※駐車場のご用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮ください。

株主総会終了後、事業説明会を予定しております。
ご来場の株主様はぜひご参加くださいますようお願い申し上げます。